

徳島県国土強靱化地域計画 見直し(案)

【I 取組の追加】

1 大規模自然災害が発生したときでも、すべての人命を守る

1-1)住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生 1-2)密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生					
	重要業績指標		R5目標	取組内容	P
追加	・耐震性が不十分な木造住宅に対する戸別訪問などのフォローアップの実施戸数(累計)		40,000	木造住宅の耐震化や減災化を促進するため、旧耐震基準の住宅や耐震診断で耐震性が不十分と判定された住宅を対象に、戸別訪問をはじめとしたフォローアップを実施し、相談対応や補助事業の周知を通して改修工事等へつなげる。	21
	現況	31,039 (R4)			

1-3)広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生					
	重要業績指標		R5目標	取組内容	P
追加	新たな被害想定算定の算定		推進	10年ぶりとなる国の被害想定見直しに、いち早く対応し、これまでの防災対策の再検証を行い、市町村や地域住民と連携し、県民目線に立った必要な防災対策をハード・ソフト両面から推進するため、「徳島県南海トラフ巨大地震被害想定」の見直しを実施する。	23
	現況	- (R4)			

5 経済活動を機能不全に陥らせない

5-6)農・工業用水の供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響					
	重要業績指標		R5目標	取組内容	P
追加	管路更新計画に基づく整備		設計	大規模災害時の工業用水の安定供給を確保するため、管路更新計画に基づき、管路の耐震化・老朽化対策を推進する。	58
	現況	- (R4)			

【Ⅱ 主な重要業績指標の見直し】

1 大規模自然災害が発生したときでも、すべての人命を守る

1-1)住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生							
1-2)密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生							
	重要業績指標				R5目標	取組内容	P
目標修正	防災士登録者数(累計)				6,200人	地域の防災リーダーとなる防災士を養成することにより、地域防災力を支える人材を確保する。	24
	現況	3,010人(H30)	目標	4,800人(R4)			
	重要業績指標				R5目標	取組内容	P
目標修正	老朽危険建築物(空き家等)除却戸数(累計)				2,600戸	地域の防災力の向上を図るため、市町村が行う老朽化した空き建築物の除却を支援する。	22
	現況	1,068戸(H30)	目標	2,200戸(R4)			

1-4)突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生							
	重要業績指標				R5目標	取組内容	P
目標修正	老朽化対策に着手した施設数(排水機場、橋梁、トンネル、都市公園、港湾施設、漁港施設)(累計)				720施設	老朽化した橋梁、トンネル、河川施設排水機場、都市公園、港湾施設岸壁、漁港施設岸壁等の修繕に着手する。	28
	現況	392施設(H30)	目標	689施設(R4)			

2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-7) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺						
	重要業績指標			R5目標	取組内容	P
目標修正	エコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数(累計)			55件	次世代エコカー(EV、FCV、PHV等)の蓄電・発電機能が災害時の非常用電源として有効活用できることについて、広く県民の理解を深めるため、イベント等において普及啓発活動に努める。	42
	現況	9件(H30)	目標			
2-7) 劣悪な避難生活環境・トイレ環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・災害関連死の発生						
	重要業績指標			R5目標	取組内容	P
目標修正	「快適避難所運営リーダーカード」交付者数(累計)			450人	災害時の避難所において、良好な生活環境に配慮した運営体制づくりを行うため、避難所運営リーダーを養成する。	44
	現況	264人(H30)	目標			

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-2) 地域コミュニティの崩壊、復興を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態 8-7) 速やかな復興に資する業務継続計画等の欠如による地域経済への甚大な影響						
	重要業績指標			R5目標	取組内容	P
目標修正	・建設業BCP実行力向上研修受講企業数(累計)			累計250社	復興の基盤整備を担う建設業の人材を育成するとともに、大規模災害からの被害軽減、早期復旧を図るため、建設業BCPの策定や、策定されたBCPの実効性向上を図る。	76
	現況	-(H30)	目標			